

環境科学部 各学科
環境科学研究科 各専攻
－この1年－

環境科学部

環境生態学科の一年

西田 隆義

環境生態学科長

2011年3月に27名の卒業生を送り、4月には新たに30名の新生を迎えた。新しい若い力が毎年やってくるのが大学のよいところだと思う。それにしても新生を前にすると、本当に若いことに驚く。人事については、新たに着任された先生はなく、比較的落ち着いた一年だった。

私は、2010年の秋に着任してわずか半年で学科長をすることになったが、右も左も分からない状態で、果たして大丈夫だろうか？と不安になった。学科や他学科の先生達に助けられてなんとかやってこられたのは、たいへん幸運だったと思っている。ここでは、新米学科長が感じた環境生態学科のこの1年の特徴について印象を述べておきたい。

まずよい点についてだが、研究室間の壁が低く、学生が自由にいろいろな先生に研究の相談をすることがよいと感じた。伝統ある大きな大学では、伝統がゆえにたこ壺化が進行し、しばしば講座間のしきいが高いことが多い。その弊害として「講座内での純粹培養」のために別の講座由来の「余計な知恵」は忌避されることもあった。こうしたたこ壺化は、本質的に学際的である環境学には非常にマイナスであるから、今後も自由な雰囲気大切にしたいと考えている。

授業についても一言。新生の授業では、学科教員総出で指導したディヴェートが新鮮だった。面白いもので、論理の組み立てや根拠の確かさで勝敗がつくものと思っていたら、相手をみてははっきりと話すことや落ち着いて質問に答えることなど、ディヴェート以前の基本的なところで勝敗がつくことが多かった。また、いつもはおとなしそうな学生が堂々と論旨を展開するのを見て、学生の秘められた能力に驚くこともあった。反省点としては2点あり、一つは相手の反論に対して根拠をあげて答えることをうまく指導できなかったことだ。学生にとっては、「自分の発表に対して相手がどんな疑問をもつか？」がうまく想像できないので、反論を予期できないために生じた問題のようだった。もう一つは引用の確かさについてかならずしも的確に教育できなかったことだ。インターネットで検索すると、確かな情報からあやしげな情報まで山のように引っかかる。われわれは、こうした情報のある種の信頼度に基づいて整理し、利用しているが、考えてみれば、試行錯

誤でやってきただけで、誰にも教えてもらったことはない。これからは、検索が容易になった反面、こうした情報の確かさを識別する眼力を効率的にいか育成するかが課題になりそうに感じた。

最後に問題がありそうな点について一言。学部生をみると、3年の後期からはやくも就職活動が始まるために、実質的な教育期間がたいへん少ないように感じた。4年制とはいえ、1年は就職活動がらみなので、実質的には3年しかない。ほんとうに、あつと言う間に卒業してしまうという感じがした。前学科長の永淵先生は、大学の短大化と呼んで嘆いておられたが、確かに、これだけ短い期間にしっかりと知識と技術を身につけさせるのは容易ではないだろう（無理だと思う）。大学院での教育や研究も含めて、じっくりと考える必要がある。特効薬はないが、とりあえずは、研究の質を高めて学生の知的好奇心を刺激して、大学院進学率を高めることを目指してはどうかと考えている。

環境政策・計画学科の一年

井手 慎司

環境政策・計画学科長

昨年着任の小野奈々、柴田裕希の両助教に加えて、今年4月には松本健一助教を学科に迎えることができた。これによって学科の定員が三年ぶりに充足されたことになる。一方、鶴飼修准教授が学科を離れ、全学共通教育推進機構への異動となった。

2月・3月に行われた一般入試では志願者が低下した。実質倍率は前期2.1倍(前年2.6、前々年3.1倍)、後期1.9倍(前年4.3、前々年3.6倍)と、前期後期ともに大きく落ち込んだ。ここ数年、学科の認知度を高めるためにマナビジョンへの広告掲載などの取り組みを進めてきたが、新たな取り組みが必要だと考えられる。

3月には環境計画学科環境社会計画専攻として最後となる34名の卒業生を送り出した。うち4年前の2007年4月の入学生は30名である。同年に入学した41名のうち、退学した2名を除くと、卒業できなかったもの(留年者)は9名に上った。これは昨年に卒業した年次の学科生と比べると1.5倍の数となる。

4月には新生45名を迎えた。募集区分別にみた内訳は推薦9、留学生1、一般前期22、一般後期13名である。また、前年6月に研究室に仮配属されていた40名のうち38名が本配属となった。2名のみ取得単位数の不足のため本配属とならなかった。

6月には、3回生41名と留年生1名の計42名が研究室への仮配属となった。ただし、4回生（以上）2名が取得単位数の不足などの理由で未配属となっている。なお、研究室への仮配属は昨年度より前期の6月に行くこととしたものである。

また6月末には、学科としてのゼミ対抗バレーボール大会を開催した。ゼミ対抗の球技大会は昨年度から開催している行事であるが、昨年度のソフトボールが今年度はバレーボールに替わったもの。優勝は金谷研究室、準優勝は近藤研究室、3位が鶴飼・小野研究室となった。学年を超えて学生間や学生と教員との間の親睦を図ることができた。

11月に行われた特別選抜入試では、募集人員8名に対して推薦8名、私費外国人留学生3人の出願があった。推薦入試の志願倍率は1.0倍で前年の1.4倍よりも低く、3年前の2.0倍に比べると落ち込みが大きい。

学科としての今年の大きな課題は、来年度（2012年度）からのカリキュラムの大幅な改変であったが、なんとかこれを無事に終えることができた。来年3月には環境政策・計画学科となってから初めての卒業生を送り出すことになる。また、来年度早々には退職予定の学科教員に替わる教員の採用人事を開始しなければならない。

環境建築デザイン学科の一年

水原 渉

環境建築デザイン学科長

2011年3月11日に衝撃的な東日本大震災が発生しました。地震だけであれば被害は甚大とは言えなかったと言えますが（地震による家屋・地盤被害のみならず、なくなった方もおられ不謹慎な面があるかも知れませんが敢えてこの様に書かせて頂きます）、加えて巨大津波の到来、原発の過酷事故と三重の困難が東北を中心とした東日本を覆いました。これは、多くの日本人にとって、これまでの防災概念、更には生活様式、政治・社会観や人生観にまで作用を及ぼす様な出来事でした。

本環境建築デザイン学科では、以前から、阪神淡路大震災の影響も受けて、防災に関しての教育に力を入れてきました。学科の性格上、津波や原発事故に対する防災とは直接に関わる教育ではありませんが、今回の災害を目の当たりにして、より防災教育の重みが増したと思います。

滋賀県立大学に関してみると、県北で隣接する福

井県に原子力発電所が原発銀座と言われるほどに数多く立地しており、今回の原発事故も人ごとではありません。自分が担当する授業で（大学院の「地域空間計画学」ですが）、原発事故（空間的広域影響を及ぼす）に対する地域計画の在り方について少し議論をしたことがあります。

福井原発で、仮に福島原発事故に類する大事故が発生したとして、その時の空間的影響問題について考えると、北よりの卓越風による湖北地域や彦根に対する放射性物質による健康被害や社会的・経済的影響、そして琵琶湖に対する水質の影響（湖水が汚染されると県内と京阪神地域の1400万人の水供給はどうなるのでしょうか）、更に避難の指示、誘導（避難は長期にわたるし、生活環境がもっと長く汚染され、汚染除去も必要になり、除去汚染物質の置き場が問題となります）、更に安定ヨウ素剤の備蓄（有効期限は製造から3年で定期的に入れ替える必要があるようです）・配布などの事故時への対策、事故原発の地元の避難者を受け入れる避難施設、仮設住宅の立地の検討などと課題は次々と浮かび上がってきます。今、農業被害、漁業被害、観光被害などとして、現在の福島、宮城、岩手のみならず、茨城県、千葉県、栃木、群馬といった諸県が被っている被害が、この滋賀県でも起こることも想定しなければなりません。原発事故について、被害や対策を上記の様にあれこれと考えて行くと、その複雑さと規模の大きさに本当に対応できるのかという疑問が出てきます（この答えは福島原発の事故の結果をみれば明らかです）。

しかし、このようなことを検討しなければならない原発防災とは、一体、何でしょうか？原因は自然ではなく人為にあり、この人為である原発がなければ全く考える必要がないというものです。色々と様に考えて行くうちに、ブラック・ユーモアの世界に入っていく様に感じられてきます。上記の授業での議論の結論は、やはり原発は早々に廃止していかなければならないというものでした。2011年8月に大手予備校の河合塾が行った、国内最大規模の大学受験模試からのデータでは、福島大学の受験希望者は29%減だったということです。実試験でも受験生は減少し、その状態は暫く続くでしょう。福島大学は事故原発から60km程度離れています。丁度、敦賀原子力発電所から滋賀県立大学までも約60kmの距離があります。福井県で原発事故があれば、この県大にも受験生の減少という形などでも確実に大影響を及ぼします。

滋賀県立大学は約2500人の学生を擁する大学として学生の安全に責任を持っています。この事からも福井原発について我が身のこととして、ひいては原発一般について真剣に考え、大学として発言して

いく必要があります。

なお、今回の震災の被災地域に対して、本学科の多くの学生が支援プロジェクトに参加したことを付け加えておきます（下記）。

以下、本学科の2011年の状況について幾つかの項目で、記します。

【次期中期計画】

今年、2011年は中期計画の最終年で、新たに次年度から第2回の中期計画（6年）が開始します。中期目標は県議会で議決され、それを受けて本大学で詳細内容の検討作業が現在行われています。これに対して、環境建築デザイン学科では演習室を中心とした学生の研究、制作などの作業環境の改善を計画に盛り込むことを申請しました。

採択は現時点では未定ですが、現在の演習、研究環境は当県大が発足した当時のままで、開学から16年経過した中で状況はかなり変わってきています。学生個人のパソコンの保有も一般化し、これを学内で活用していること、模型製作が増えていることなどから見直しが必要な時期にきています。模型製作ではスプレーなどを使用し環境上の問題もあったために、換気などができる専用の設備が必要でした。残念ながら学外者による盗難事件などが発生しており、加えて防犯的な対策も必要と考えています。

【教員の異動】

これまで構造力学の教育に大きく尽力して頂いた小林正実先生が岡山理科大学に移られ、その後任として永井拓生先生が4月に赴任してこられました。構造計画の実務経験もお持ちで、実践的な視点での教育を始めて頂いています。

【学生の状況】

■ 2010年度卒業生

2010年度卒業生は、卒業対象者56名（うち5名は5回生以上）のうち45名が卒業式時点で卒業し、1名が病気による理由で年度内の追加卒業をしています。更に、1名が2011年度前期をもって半年遅れで卒業しました。

就職内定率（2011年4月1日時点）は上記46名中、18名が就職希望で内定者は12名だったので66.7%で、ここ10年間では2003年の79.3%を更に下回るという低い率でした。環境科学部の89.1%、全学の90.7%と比較すると10ポイント前後低くなっています。学年は異なりますが、2012年3月卒業予定者では中途内定率は大きく改善されています。この変動の理由は不明ですが、学生の就職活動の積極的取り組みの度合いを示しているのかも知れません。

大学院進学者は22名おり、志望者全員が合格しています。

■ 2011年度入学生（1年次生）

2011年度の新入生は、推薦入試10名、前期日程26名、後期日程14名、私費外国人留学生2名の合計52名、そして編入生として3名が入学しました。

■ その他の在籍者（2011年5月1日時点）

2回生は55名、3回生は57名、4回生は55名、5回生以上は10名、休学者は各回生を通して3名でした（5回生以上の一人は上記の様に前期末で卒業）。定員に対する「5回生以上」と「休学」の学生は環境科学部内部では最も少ないのですが、他学部と比較すると、両方とも多いグループに属します。学生の一般的状況については他学部、学科とも大きく変わらないでしょうから、教育分野の特殊性にあるのか、卒業後の進路の問題にあるのか、分析してみる必要があるでしょう。

【学生の活動】

東日本大震災においては当県大でも多くの学生、教職員が、何らかの形で支援活動などに参加したと思います。組織的な“目に見える”ものでは、本学科の陶器浩一教授、永井拓夫助教を中心として「竹の会所」プロジェクトが立ち上げられ、他大学も含め多くの参加者を得て実施されたことが特筆されます（詳細は学生の活動欄に記載）。

生物資源管理学科の一年

増田 佳昭

生物資源管理学科長

2011年3月には、55名の卒業生を送り出した。うちわけは、就職32名、大学院進学18名（うち本学大学院11名、他大学7名）、その他5名であった。近年では、3回生の後半以降4回生前半まで学生が就職活動に振り回されて、学業がおろそかになる弊害が現れている。就職活動の過熱化を理由に、経団連は11年度から就職活動の解禁を12月1日に遅らせたが、大学本来の姿を取り戻すために、抜本的な改革が求められているように感じる。

2月、3月に行われた一般選抜入試では、前期日程4.3倍、後期日程16.1倍と高い志願倍率であった。志願倍率はそれなりに学科の評価を表すことは間違いない。今後とも倍率維持が期待される場所である。2011年4月には、新たに64名の入学者を迎えた。湖南農業大学から協定に基づく交換留学生2名の推薦があり、2011年4月1日から1年間、当学科で受け入れることとなった。欧玉婷、莫佳寧のお二人には、人間探求学やフィールドワークを受講

してもらい、学科教員・学生との交流を図った。

学生の指導教員決定については、希望調査に基づいて3回生の後期に最終決定を行っている。11年度は教員ごとの学生定数を4名としたが、志望者が定員を大幅に上回る教員(研究室)もあった。教員別学生定数については、学生の意向をできるだけ尊重することを基本に定数の見直しも必要ではないかと思う。

それと同時に、運用3年目を迎えた「教育コース制」についても、評価と検討が必要であろう。もともとコース制は、学生が講義科目を体系的に受講するために設置したものである。「生物機能利用コース」「生物生産コース」「地域環境管理コース」が設置されているが、コース別受講生数に大きな偏りがあり、3年次での指導教員の決定と齟齬を来す状況が生じている。また、それを卒業要件とすることで、卒業判定の複雑さが生じていることも事実である。生物資源管理学科は、ミニ農学部ともいってほど広い範囲を取り扱う学科であるが、1～4年次を通じた教育の体系化をより進めるためにもコース制の見直し、充実が必要であろう。

教員の異動はとくになかったが、金木教授が2011年10月から6ヶ月間、サバティカル研修を行った。また、11年4月1日から3年間の予定で、京都大学産官学連携研究員泉津弘佑氏を客員研究員として受け入れた。

2011年4月には、沢田教授の尽力により、インドネシアのパジャジャラン大学農学部と本学環境科学部との間で、学術交流のための学部間協定が締結された。今後とも国内外との研究教育の交流が期待されている。本学科でも目に見える形での国際交流をさらに推進していく必要がある。

環境科学研究科

環境動態学専攻の一年

倉茂 好匡

環境動態学専攻長

小生が動態学専攻長を拝命してから2年目になった。特に2011年度では、大学院博士後期課程の定員変更に向けての実質的な動きを起こすことができた。また、本専攻独自の博士前期課程科目である「環境動態学プレゼンテーション」の授業が良い意味で機能していることも判明した。そこで、本稿ではこの2点に着眼して筆を進めたい。

1. 大学院博士後期課程学生の定員変更

昨年の本稿でも記したように、環境動態学専攻

博士後期課程(定員6名)では、2010年度を除き、定員を大きく下回る学生しか入学しない状況が続いていた。折しも、2010年度は本学が外部機関による認証評価を得る年度にあっていた。そして、その認証評価の中で「改善を要する点」としてあげられた項目のひとつが「一部の専攻において、博士後期課程の定員充足率が低い」ことであった。ここでの「一部の専攻」とは、いうまでもなく本環境動態学専攻のことである。ただし、2010年度には本専攻博士後期課程に7名の学生が入学したこともあり、「また定員を大きく下回るようなことがあれば、定員変更も含めた検討を必要とする」という位置づけになった。ちなみに認証評価の場合、定員の±20%で推移しているならば「問題なし」と判定されるそうである。現行定員は6名であるから、毎年5名ないし7名の入学生を確保すればこの基準を達成することになる。

一方、2011年度の博士後期課程入学者は4名であった。そこで、今年度第1回専攻会議(2011年5月開催)で「博士後期課程学生定員変更」を議題にあげた。これと並行し、定員変更(特に定員を減じること)にはいかなる手続きが必要であるか、教務グループおよび経営戦略グループに調べていただいた。このような動きをしている最中に、教育担当副学長の大田理事より「今年度の環境動態学専攻博士後期課程入学生は4名にとどまった。ただちに博士後期課程定員を減じることを真剣に検討せよ」との指示があった。

専攻会議でただちに「博士後期課程定員を現行より半減させる。すなわち、定員を3名にする」方向に進むことに合意し、手続きにはいった。当初、事務からは「文部科学省に定員を減らす理由を説明する以上、相当な理屈と内容の文書がある。相当に長文の理由書を用意してほしい」との依頼があり、専攻長は前専攻長および元専攻長と協議しつつ、事務書類の準備に入った。それとともに、研究科長には「博士後期課程定員を半減させることを専攻として決めた」ことを伝え、研究科としてもこれを進めていただくようお願いした。

ところが、今年度に文部科学省が「大学院博士後期課程においては、実態に合わせてその定員を柔軟に見直すこと」との方針を打ち出したため、定員半減について文部科学省に説明すべき内容は相当に簡略化されることになった。そして、大学としては他学部・他研究科の定員変更も含めて文部科学省に届け出て、2014年度より定員変更実施の予定である。ただし、新しい定員が3名であることから、今後も毎年2名ないし4名の博士後期課程学生を確保

してもらい、学科教員・学生との交流を図った。

学生の指導教員決定については、希望調査に基づいて3回生の後期に最終決定を行っている。11年度は教員ごとの学生定数を4名としたが、志望者が定員を大幅に上回る教員(研究室)もあった。教員別学生定数については、学生の意向をできるだけ尊重することを基本に定数の見直しも必要ではないかと思う。

それと同時に、運用3年目を迎えた「教育コース制」についても、評価と検討が必要であろう。もともとコース制は、学生が講義科目を体系的に受講するために設置したものである。「生物機能利用コース」「生物生産コース」「地域環境管理コース」が設置されているが、コース別受講生数に大きな偏りがあり、3年次での指導教員の決定と齟齬を来す状況が生じている。また、それを卒業要件とすることで、卒業判定の複雑さが生じていることも事実である。生物資源管理学科は、ミニ農学部ともいってほど広い範囲を取り扱う学科であるが、1～4年次を通じた教育の体系化をより進めるためにもコース制の見直し、充実が必要であろう。

教員の異動はとくになかったが、金木教授が2011年10月から6ヶ月間、サバティカル研修を行った。また、11年4月1日から3年間の予定で、京都大学産官学連携研究員泉津弘佑氏を客員研究員として受け入れた。

2011年4月には、沢田教授の尽力により、インドネシアのパジャジャラン大学農学部と本学環境科学部との間で、学術交流のための学部間協定が締結された。今後とも国内外との研究教育の交流が期待されている。本学科でも目に見える形での国際交流をさらに推進していく必要がある。

環境科学研究科

環境動態学専攻の一年

倉茂 好匡

環境動態学専攻長

小生が動態学専攻長を拝命してから2年目になった。特に2011年度では、大学院博士後期課程の定員変更に向けての実質的な動きを起こすことができた。また、本専攻独自の博士前期課程科目である「環境動態学プレゼンテーション」の授業が良い意味で機能していることも判明した。そこで、本稿ではこの2点に着眼して筆を進めたい。

1. 大学院博士後期課程学生の定員変更

昨年の本稿でも記したように、環境動態学専攻

博士後期課程(定員6名)では、2010年度を除き、定員を大きく下回る学生しか入学しない状況が続いていた。折しも、2010年度は本学が外部機関による認証評価を得る年度にあっていた。そして、その認証評価の中で「改善を要する点」としてあげられた項目のひとつが「一部の専攻において、博士後期課程の定員充足率が低い」ことであった。ここでの「一部の専攻」とは、いうまでもなく本環境動態学専攻のことである。ただし、2010年度には本専攻博士後期課程に7名の学生が入学したこともあり、「また定員を大きく下回るようなことがあれば、定員変更も含めた検討を必要とする」という位置づけになった。ちなみに認証評価の場合、定員の±20%で推移しているならば「問題なし」と判定されるそうである。現行定員は6名であるから、毎年5名ないし7名の入学生を確保すればこの基準を達成することになる。

一方、2011年度の博士後期課程入学者は4名であった。そこで、今年度第1回専攻会議(2011年5月開催)で「博士後期課程学生定員変更」を議題にあげた。これと並行し、定員変更(特に定員を減じること)にはいかなる手続きが必要であるか、教務グループおよび経営戦略グループに調べていただいた。このような動きをしている最中に、教育担当副学長の大田理事より「今年度の環境動態学専攻博士後期課程入学生は4名にとどまった。ただちに博士後期課程定員を減じることが真剣に検討せよ」との指示があった。

専攻会議でただちに「博士後期課程定員を現行より半減させる。すなわち、定員を3名にする」方向で進むことに合意し、手続きにはいった。当初、事務からは「文部科学省に定員を減らす理由を説明する以上、相当な理屈と内容の文書がある。相当に長文の理由書を用意してほしい」との依頼があり、専攻長は前専攻長および元専攻長と協議しつつ、事務書類の準備に入った。それとともに、研究科長には「博士後期課程定員を半減させることを専攻として決めた」ことを伝え、研究科としてもこれを進めていただくようお願いした。

ところが、今年度に文部科学省が「大学院博士後期課程においては、実態に合わせてその定員を柔軟に見直すこと」との方針を打ち出したため、定員半減について文部科学省に説明すべき内容は相当に簡略化されることになった。そして、大学としては他学部・他研究科の定員変更も含めて文部科学省に届け出て、2014年度より定員変更実施の予定である。ただし、新しい定員が3名であることから、今後も毎年2名ないし4名の博士後期課程学生を確保

することが大命題となる。専攻構成員の皆さんには心していただきたい。

2. 環境動態学プレゼンテーション

小生が専攻長に就任してから心がけていることのひとつに、「各研究部門単位で開催される環境プレゼンテーションの授業になるべく出席すること」がある。本専攻の環境動態学プレゼンテーションでは、博士前期課程2年生に、概ね5月から9月の間に「中間発表会」を課し、これと修士研究発表会の両方に博士前期課程1年生の出席を義務化し、そこで「必ず質問をし、議論すること」を課している。博士前期課程2年生にとっては、これにより「プレゼンテーション技法の向上」することを到達目標としている。

小生は生物圏環境研究部門の構成員であるが、専攻長という立場から可能な限り全研究部門の中間発表会に出席するようにした。生物生産研究部門や生態系保全研究部門の発表会では、小生との専門領域の相違から「研究内容に関する実質的議論やアドバイス」は行い難い。しかし、「プレゼンテーション技法の向上」という点からならば多くのアドバイスを打てるものと考え、出席するようにし、実際に博士前期課程2年生の各発表に対して「プレゼンテーション上で改善すべき点」を具体的に指摘するようにした。

非常にうれしかったのは、各研究部門の先生方が「プレゼンテーション技法に対するアドバイス」を専攻長が行うことに対し、極めて好意的に受け止めてくださったことである。ある研究部門では「いまの専攻長の指摘、きわめて大事な点についている。全員しっかりノートし、各自の発表に活かさない」との指導がなされた。

この指導は博士前期課程2年生のみならず、博士前期課程1年生にも好評なようである。今年度非常にうれしかったエピソードを1つ紹介しよう。生物生産研究部門の博士前期課程1年生が学会発表を行った。彼女は、中間発表時に小生がコメントした「プレゼンテーションで気をつけるべき点」を克明にメモし、これをチェックしながら発表練習をしたのだそうである。そして学会での発表が終わった後、他学の先生方から「貴女は本当に修士の1年生なのか？ 他の大学院生よりずっと堂々と発表していたね。たいしたものだ。」とお褒め頂いたのだそうである。学会から帰ってきた後、わざわざ小生の研究室を訪ね、このことを報告してくれた。本人にも強い手ごたえがあり、また非常に嬉しかったのであろう。このような「実質的な教育指導効果」にふれると、指導者としても本当に嬉しいものである。その意味でも、このような活動が本専攻の「文化」とし

て継続していくことを望むものである。

環境計画学専攻この一年

井手 慎司

環境計画学専攻長

昨年度は、本学全専攻の「副専攻」として正式に「近江環人地域再生学座」が位置づけられたことに伴い、主専攻・学座修了要件の変更や単位数の確定など、本専攻にとって院生の履修に係る変更点が多くあったが、本年度はカリキュラムや履修に関して特に大きな変更はなかった。

本年度の博士学位の授与者は一名のみである。4月の公開発表会を経て、地域環境経営研究部門の樋口幸永さんが「生活経営学的視点からみた合理化思想に基づくライフスタイルに関する研究—「全国友の会」を事例として—」という研究タイトルで学位を授与されている（審査委員長井手、委員秋山、近藤）。昨年度が二名であったことを考えると、次年度は学位取得者が増えることを期待したい。

環境意匠研究部門では、そのカリキュラムに対して一級建築士受験要件の確認検査を年度・学年毎に受けており、今年で4年目となる。要件を満たすためには、環境計画学特別演習1B（インターンシップ）と環境計画学特別演習1IB（インハウススタジオ形式）を修得しなければならないが、前者について本年は、組織設計事務所に4名、東京・大阪のアトリエや一級建築士事務所に5名の実績があり、いずれの学生も一日8時間のべ15日間の現場体験実習を行っている。後者について本年は、滋賀県立大学新棟および後援会事務所の新築工事にのぞみ、本研究部門の院生が教員とともに基本設計案をまとめた。履修学生（参加学生）を初段階で6チームに分け、各々デザイン案をまとめ、コンペティション形式の中間報告会にて優秀案2案を選出。最終報告会において最優秀案を選定し、実施設計一般入札における選定基本案として採択した。また演習の成果として、新棟基本計画図書（建築計画・意匠・構造計画・予算概算・設備計画を含む）を作成し、全学に向けてプレゼンテーションを行った。

今年度、環境意匠研究部門でM1は22人、M2は22人、M3は2名在学中、博士課程に2人が在籍、地域環境経営研究部門でM1は4名、M2は5名、M3は2名、博士課程は4名が在籍している。例年のことではあるが、地域環境経営研究部門の受験者を増やしていくことが課題である。